

特別寄稿

岸田総理が掲げる

「新自由主義からの転換」とは何か

株式会社プラネット 玉生弘昌 代表取締役会長

自由主義経済の成長が 引き起こした大恐慌

岸田文雄総理は「新しい日本型資本主義」新自由主義からの転換「」を掲げている。新自由主義から脱却して新しい日本型資本主義を作っていくとは、どういうことなのだろうか。

まずは、新自由主義 (Neo-liberalism) とは何かを理解しなければならぬ。

「新」と言うからには「旧」があるわけだが、旧とは言わず古典派自由主義と言う。古典派自由主

義は、フランソア・ケネーとアダム・スミスの唱えた自由主義がそれである。

フランスのケネーは、宮廷に金銀財宝を積み上げるのが国富だという重商主義ではなく、農業生産を増やすことが国の富を増やすことだという重農主義を唱えた。今

でいえば、GDP (国内総生産)を増やすことで、近代経済学に通じる考え方である。そして、ケネーは農業生産を増やすには農民の自由任せることが必要だと「レッセフェールレッセパッセ (自由放任)」を説いた。

イギリスのアダム・スミスはケネーに会って感銘を受け、さらに一歩進めて市場での取引を自由に任せると、「見えざる手」が働いて供給量と需要量が均衡し価格も定まると論じて「国富論」を著した。「国富論」には「レッセフェールレッセパッセ」が引用されている。

自由主義とは、人々の利己的な欲望によって経済は進展するという大原則を前提として、経済活動を自由に任せるといふ政策である。これによって、ヨーロッパ経済は急速に進歩した。当時、国家

は外敵からの防衛、治安など最小限の任務だけを行い、あとは自由放任にするべきという国家観、いわゆる「夜警国家」論が広まっていた。

自由主義は、経済を活性化させるのだが、一方で景気の変動をもたらず。経済の成長とともに振幅も大きくなり、それが高じて一九二九年に世界大恐慌 (The Great Depression) が起こった。

新自由主義はケインズへの 反発から生まれた

その当時、イギリスのジョン・M・ケインズが、ニューヨーク・タイムズに寄稿した論文が民主党のルーズベルト大統領の目に留まり、民主党の政策として採用された。それは、政府が資金を出して事業をするというもので、有名なニューディール政策である。

ケインズは、政府が投資すると、その投資が国民の間に次々と波及し、経済を活性化させるといふ乗数理論をもって説明をした。このケインズ流の政策は非常に説得力



スコットランドにあるアダム・スミス像

のあるもので、戦後の日本ではケインズ理論に基づく復興政策が盛んに行われ、日本の政策担当者や大学教授もケインズアンだからけとなった。ケインズは二〇世紀最大の経済学者と評価されている。

ニューディール政策後、民主党は、支持基盤であった労働組合の育成に力を入れた結果、分厚い中間層が形成され、アメリカの国力は最高潮を迎えたのである。格差の少ないこの時代は「The Great

Depression（大恐慌）をもじって The Great Compression（大圧縮）の時代と言われている。

ケインズの政策が民主党によって実行され、成果があったと思われるのだが、シカゴ大学の学者たちが猛反発をした。彼らは、ケインズ政策は市場に対する政府の介入であると強く批判し、大恐慌が収まったのはケインズによるものではなく、第二次世界大戦が始まったからだ」と論じ、「ケインズは死んだ」とまで言いだした。

シカゴ大学の学者たち、いわゆるシカゴ学派は、古典派自由主義者が多く、中には水も空気も自由市場に任せるべきであるという市場原理主義的な主張をする学者もいた。そして、政府の公共投資による需要の喚起は自由市場に対する介入であり、やるべきではない、政府がやるべきは金利操作などの金融政策のみであるという、いわゆるマネタリ

ズムを唱え始めた。

こうしたシカゴ学派による主張が新自由主義である。新自由主義は、ケインズに対抗するために、さらに共和党に売り込むために、理論を無理やり作り上げたように思える。

新自由主義がもたらした格差社会

大恐慌から半世紀後、民主党から政権を奪還した共和党のレーガン大統領がこの新自由主義を取り入れ、減税、規制緩和、民営化、貿易自由化、金融自由化といういわゆる「小さな政府」政策を展開した。大衆迎合的なスローガンで支持を得たのだが、減税とは企業の減税で大衆の減税ではなかった。また、階級固定化につながる相続税をゼロにするという法案を定めた。格差拡大につながるという批判に対して、レーガン大統領は、富裕層が豊かになれば、その富がしたたり落ちる（トリクルダウンする）と説明した。

また、イギリスのサッチャー首

相もビッグバンと称して新自由主義政策を展開した。レーガン大統領とサッチャー首相に新自由主義を売り込んだのは、シカゴ学派の中心人物ミルトン・フリードマンであるが、さらに、シカゴボーイズと呼ばれたシカゴ学派の学者たちが、世界各国に新自由主義を広めた。

レーガン大統領から同じく共和党のブッシュ大統領になった時に、世界銀行、アメリカ財務省、IMFによる民営化、規制緩和、貿易自由化、金融自由化、財政健全化についての合意、いわゆるワシントンコンセンサスが形成された。これがグローバルスタンダードであると、各国に同様の政策をとることを求めた。これを遵守しないと、世界銀行が融資をしなくなるというのだから強かった。さらに、ソ連の崩壊で自由主義が正解だったという認識が追い風となって、世界に広まっていった。しかし、新自由主義は発展途上国では実態に合わない政策だった。規制緩和、金融自由化、貿易

自由化などを行うと、外国資本に負けてしまい、国富の流出が起こる。特に、中南米では、「何だかわからないが、アメリカの言うことを聞いていたらとんでもないことになった」と嫌米になってしまった。

売り手も買い手も同じ情報を持って取引をしていた素朴な時代とは違い、現代は、情報格差、教育格差、人脈格差、さらに資本格差があり、優位にある者はますます競争有利になってしまう。

フランスの経済学者トマ・ピケティの著書「二一世紀の資本」が世界中でベストセラーになった。

この本で、ピケティは r v g の状況の下で貧富の格差が拡大すると論証した。 r は資本収益率、 g は経済成長率であるが、 r は資本家が得る利益率、 g は給料の伸び率の上限と見ればわかりやすい。近代においては、戦争の時以外は r v g の状況が定常化していて、格差は広がるばかりである。

もう一つ、金融世界の肥大化も見逃せない。ケインズ政策では、

投資が大衆へ浸透するのだが、シカゴ学派のマネタリストの経済政策は、金融がまず果実を得てしまう。新自由主義の波に乗った金融業界は、ますます大きくなり、今や実体経済の一〇倍を超える規模になっていると推測されている。力を持った金融業界は、配当を増やすよう要求し、日本でもこの一〇年で配当金が二倍以上と

なっている。資本を動かしている人たちがますます裕福になっていることは間違いない。

経済学者たちは論争に熱心で実社会を見なかった

経済学者の最大の望みは、時の政府によって、自説が採用され経済政策として実行されることである。最も活発な経済学者と言われているシカゴ学派のフリードマンは、共和党に売り込むためにあらゆる手を使ったのではないかと思われる。フリードマンはベトナムに原爆を落とすべきと論じたが、共和党寄りの意見である。また、



トマ・ピケティは米国の保守派による「格差などない」、「温暖化はフェイクだ」という強弁に愛想をつかした

シカゴ大学のアーサー・ラッファア教授は「ラッファア(Laffer)曲線」を提示し、税率を上げると、初期は税収が増えるものの、やがて減っていき、逆に税率を下げると税収が増えると論じた。これをLaffer curve(お笑い種)と批判する人も多いのだが、トランプ大統領(当時)がラッファア教授を表彰した。共和党の政策を裏付けると考えたのだろう。

非常に多弁な議論好きで、いわゆる面倒くさい人物だったようだ。日本の文化勲章を受章した経済学者の宇沢弘文氏は、同僚だったフリードマンに愛想をつかして帰国したということである。また、米国の保守派による「格差などない」、「温暖化はフェイクだ」という強弁に愛想をつかしてピケティはフランスに戻ったようである。

セフ・スティグリッツという学者は「世界を不幸にしたグローバリズムの正体」という本を二〇〇二年に書き、IMFの経済政策を強く批判している。「ウォール街を占拠せよ」というデモが行われたことがあったが、「何だかよくわからないが金融業界が悪いらしい」と、プラカードを掲げた彼らに信奉されていたのがこのステイ

グリッツである。

「何だかわからない」というのが新自由主義なのである。前述したようにケインズに反論するために組み立てられた議論で、ああ言えばこう言う理屈が多いように見える。

このように、経済学者たちは論争に明け暮れていたのだが、金融危機の際、イギリスのエリザベス女王が学者たちに「なぜ誰も予測できなかったのですか」と尋ねられ、学者たちは答えに窮した。学者たちは、論敵に対抗するために、理屈を作り上げることに熱心で、実社会を観察することを怠ってきたのではないだろうか。

もうお分かりと思うが、新自由主義は政治的に作り上げられた理論で、これを鵜呑みにすると色々不具合が起こる。

渋沢栄一の「論語と算盤」は 日本的な資本主義

まずは、労働分配率を高めなければならぬ。かつて、米国民民主党は労働組合を強化して、分厚い

中間層を作ったのだが、日本も労働者側に強い交渉力を持たせるべきであろう。労働者側の権利を強めるような新しい社会的ルールが必要である。

政府は、経団連など経営者団体に賃上げを要請しているが、応じる経営者は少ないようだ。新自由主義では、時価総額を上げた経営者がよい経営者だとしているが、

時価総額を上げるとするのは株価を上げること、資本家に儲けさせるといって他ならぬ。グローバル企業や外資が株を持つている企業は、こうした新自由主義に付き合わなければならぬ。そのため、利益を減らすような人件費引き上げには応じにくいのだろう。

政府は、経団連など経営者団体に賃上げを要請している

株価が上がると経営者が利益を得るというストックオプションで、経営者を味方につけている。経営者は資本家の味方となり、労働者の味方ではなくなっている。そうした中で、賃上げに応じた会社には税金を減免するという政策は、配分を少しは是正できるものと思われる。

近頃、渋沢栄一の「論語と算盤」が評価されているが、まさにこれが日本的な資本主義である。世のため人のため、事業を起こし、それを進めてくれる従業員を大切にす

るとというのが当然と考えるべきである。新自由主義に悪乗りした「会社は株主のモノ」という考えを退けなければならない。アメリカでも、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、「一番目は顧客、次は従業員、三番目は地域社会、四番目が株主」とする有名な「我が信条」を今でも掲げている。新自由主義以前は、アメリカでもそうした考え方の会社が多かったのである。

日本では、人道的な価値観をもって経営するのがいい会社であるという社会風土を改めて醸成した方がいい。

しかしながら、世界中で深く根を張った金融世界には抗しがたない。そうした世界で、負けないためには、しっかりした知識を身に着けた人材が不可欠である。明治時代にそうであったように、多くの若者を留学させ、広い視野を持たせるべきだろう。国内でも、従順なサラリーマンを増やすより、副業を認めるなど、社会の現実を体得させた方がいい。やはり、国家の基礎は人である。

